



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日
東・福

上場会社名 株式会社九州リースサービス 上場取引所
 コード番号 8596 URL <https://www.k-lease.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 礪山 誠二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 小嶋 良一 (TEL) (092) 431-2530
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,031	76.4	1,138	27.9	1,126	28.3	791	13.8
2022年3月期第1四半期	5,685	△33.5	889	△25.2	878	△29.7	695	△18.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 773百万円(16.3%) 2022年3月期第1四半期 665百万円(△35.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	34.81	—
2022年3月期第1四半期	30.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	176,644	34,169	19.2
2022年3月期	169,417	33,467	19.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 33,828百万円 2022年3月期 33,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	10.50	18.50
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	9.00	—	9.50	18.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	4.9	3,500	7.7	3,500	6.1	2,200	3.4	96.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) TOKYO23レジデンシャルファンド2 特定目的会社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	25,952,374株	2022年3月期	25,952,374株
2023年3月期1Q	3,225,404株	2022年3月期	3,225,404株
2023年3月期1Q	22,726,970株	2022年3月期1Q	22,705,959株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 自己株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 経営上の重要な契約等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少に伴う行動制限や入国制限の緩和など、社会経済活動の回復に向けた動きが強まる一方、6月下旬以降、新規感染者数が急増し、第7波の感染拡大局面が到来するなど、未だその収束の時期は見通せない状況です。また、半導体不足の長期化に伴う生産の伸び悩み、ロシアのウクライナ侵攻を背景としたエネルギー価格や原材料価格の世界的な高騰、欧米でのインフレ懸念に伴う金利上昇、急激な円安の進行などにより、国内外の社会経済活動につきましては、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような厳しい環境の下、当社グループは、中期経営計画「共創 2024 ～Challenge for the Future～」(計画期間：2021年4月～2024年3月)の各種施策を実践することにより、九州発の総合金融サービス企業として、新たな価値や豊かな未来を創造することを目指し、「事業基盤の拡充」と「企業態勢の高度化」に取り組んでおります。

また、当社は、2022年5月12日に株式会社西日本フィナンシャルホールディングス(以下「西日本FH」)との間で資本・業務提携に関する契約を締結しました。本契約の締結に伴い、当社は10月中を目途に西日本FHの持分法適用会社となり、主要地盤を同じくする両社が一層連携を深めるとともに、お客さまのニーズに対してより幅広いソリューションを提供し、地域のサステナビリティ、ひいては、両社の企業価値の向上に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、リース売上高の増加や連結子会社における大口の不動産販売収入の計上により、売上高は10,031百万円(前年同期比76.4%増)、営業利益は1,138百万円(前年同期比27.9%増)、経常利益は1,126百万円(前年同期比28.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は791百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①リース・割賦

商業用設備などを中心に新規取扱高が好調に推移したことに加え、前期に取得した航空機のリース料収入の増加などにより、売上高は4,601百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は391百万円(前年同期比13.3%増)となりました。なお、営業資産残高は83,227百万円(前期末比2.3%増)となりました。

②ファイナンス

営業資産の積み上げに伴い利息収入等が増収となり、売上高は437百万円(前年同期比16.0%増)、営業利益は257百万円(前年同期比21.9%増)となりました。なお、営業資産残高は33,711百万円(前期末比3.9%増)となりました。

③不動産

連結子会社における大口の不動産販売収入の計上などにより、売上高は4,533百万円(前年同期比488.2%増)、営業利益は454百万円(前年同期比32.2%増)となりました。なお、販売用不動産の取得により営業資産残高は41,031百万円(前期末比8.6%増)となりました。

④フィービジネス

自動車関連の手数料収入及び保険代理店収入が増収となり、売上高は148百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益は73百万円(前年同期比29.9%増)となりました。

⑤環境ソリューション

前期に取得した太陽光発電所の収益貢献により、売上高は304百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は83百万円（前年同期比43.9%増）となりました。なお、営業資産残高は4,547百万円（前期末比2.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は176,644百万円（前期末比4.3%増）と前連結会計年度末に比べ7,227百万円の増加となりました。これは主に、リース債権及びリース投資資産の増加621百万円、割賦債権の増加1,290百万円、営業貸付金の増加1,257百万円、販売用不動産の増加2,777百万円などです。

負債合計は142,474百万円（前期末比4.8%増）と前連結会計年度末に比べ6,524百万円の増加となりました。これは主に、借入金の増加5,239百万円などです。

純資産合計は34,169百万円（前期末比2.1%増）と前連結会計年度末に比べ702百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加541百万円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日発表の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の業績は、新型コロナウイルス感染症の収束時期等、今後の様々な要因によって変動する可能性があります。

(4) 経営上の重要な契約等

当社は、西日本FHとの間で2022年5月12日に資本・業務提携に関する契約を締結しました。本契約の締結に伴い、当社は10月中を目途に西日本FHの持分法適用会社となります。

また、当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、当社の不動産事業等の一部事業を吸収分割の方法により当社の100%子会社である株式会社ケイ・エル・アイへ承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。なお、2022年6月29日開催の定時株主総会において吸収分割契約に関する議案が承認可決されました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,947	4,951
受取手形及び売掛金	93	86
割賦債権	20,520	21,810
リース債権及びリース投資資産	53,994	54,615
営業貸付金	32,453	33,711
賃貸料等未収入金	393	286
販売用不動産	9,490	12,267
その他	1,254	2,361
貸倒引当金	△371	△367
流動資産合計	122,774	129,723
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	26,545	26,631
その他（純額）	7,625	7,544
賃貸資産合計	34,171	34,176
その他の営業資産	3,859	3,766
社用資産	660	651
有形固定資産合計	38,691	38,594
無形固定資産	406	373
投資その他の資産		
投資有価証券	6,591	6,918
その他	952	1,034
投資その他の資産合計	7,543	7,953
固定資産合計	46,642	46,921
資産合計	169,417	176,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,252	3,503
短期借入金	49,008	44,337
1年内償還予定の社債	200	150
未払法人税等	484	322
引当金	398	339
その他	4,982	5,241
流動負債合計	57,325	53,895
固定負債		
長期借入金	67,871	77,780
引当金	25	26
退職給付に係る負債	363	368
資産除去債務	348	379
その他	10,015	10,023
固定負債合計	78,624	88,579
負債合計	135,950	142,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	835	811
利益剰余金	28,828	29,369
自己株式	△999	△999
株主資本合計	31,597	32,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,739	1,713
その他の包括利益累計額合計	1,739	1,713
非支配株主持分	130	340
純資産合計	33,467	34,169
負債純資産合計	169,417	176,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	5,685	10,031
売上原価	4,166	8,231
売上総利益	1,518	1,800
販売費及び一般管理費	628	661
営業利益	889	1,138
営業外収益		
受取配当金	25	28
為替差益	0	7
その他	2	3
営業外収益合計	28	39
営業外費用		
支払利息	14	19
持分法による投資損失	3	—
株主優待関連費用	21	30
その他	1	1
営業外費用合計	40	51
経常利益	878	1,126
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13
賃貸不動産売却益	4	—
関係会社株式売却益	76	—
特別利益合計	80	13
税金等調整前四半期純利益	958	1,140
法人税、住民税及び事業税	123	316
法人税等調整額	134	23
法人税等合計	257	340
四半期純利益	701	799
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	695	791

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	701	799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	△25
その他の包括利益合計	△36	△25
四半期包括利益	665	773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	659	765
非支配株主に係る四半期包括利益	5	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

TOKYO23レジデンシャルファンド2 特定目的会社は出資等を行ったことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、K・Kレジデンス合同会社は、実質的な支配がなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、同社の実質的な支配の終了までの損益計算書については連結しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに変更しております。なお、四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において306百万円、1,035,100株、当第1四半期連結会計期間末において306百万円、1,035,100株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,130	377	770	126	273	5,678	7	5,685	—	5,685
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,130	377	770	126	273	5,678	7	5,685	—	5,685
セグメント利益又は 損失(△)	345	211	343	56	58	1,014	0	1,015	△125	889

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△125百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,601	437	4,533	148	304	10,024	6	10,031	—	10,031
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,601	437	4,533	148	304	10,024	6	10,031	—	10,031
セグメント利益又は 損失(△)	391	257	454	73	83	1,260	1	1,261	△123	1,138

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△123百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

営業資産残高(連結)

セグメントの名称		前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦	ファイナンス・リース	53,213	34.0	53,871	33.2
	オペレーティング・リース	7,625	4.9	7,544	4.6
	リース計	60,838	38.9	61,416	37.8
	割賦販売	20,520	13.1	21,810	13.4
	リース・割賦計	81,359	52.0	83,227	51.2
ファイナンス		32,453	20.8	33,711	20.7
不動産	オペレーティング・リース	26,545	17.0	26,631	16.4
	その他	11,247	7.2	14,399	8.9
	不動産計	37,792	24.2	41,031	25.3
環境ソリューション		4,675	3.0	4,547	2.8
合計		156,280	100.0	162,517	100.0